

第32期横浜市社会教育委員会議 第4回会議録	
日 時	令和元年10月28日（月）午後1時～3時
開催場所	関内駅前第一ビル 302号会議室
出席者	有元委員、石崎委員、大川委員、奥山委員、柿沼委員、菊池委員、小間物委員、七澤委員、牧野委員
欠席者	室田委員
開催形態	公開（傍聴人4名）
議 題	1 開会 2 議事録の確認について 3 議事 (1) 第3回会議結果を踏まえた事務局調査報告 (2) 提言のイメージについて (3) 提言の方針についての協議 4 その他・次回の開催予定
決定事項	議事録確認者に七澤委員、有元副議長を指名。 第5回社会教育委員会議の日程を令和2年3月10日（火）14時～16時に決定。 その後、令和2年3月17日（火）10時～12時に再調整。
議 事	<p>(1) 第3回会議結果を踏まえた事務局調査報告 資料に基づき、事務局から説明</p> <p>（ ）は事務局より補足で記載しております。</p> <p>■ 質疑応答等</p> <p>大川委員：さっそく調べていただき、横浜市のみなさまに感謝申し上げます。自分で聞いたことがあっても忘れていたことがありまして、こうやってまとめて（委員の）みなさまに周知している状態だと、いろんな意見も新たに出せるのではないかと思う。感謝申し上げます。</p> <p>有元副議長：しっかりまとめていただいて、ありがとうございます。</p> <p>大川委員：今みたいな状況が、いろんなところで起きているのかなと思っている。分かっているつもりが抜けている。課題を解決する際に拠点があるのに、それをどのようにすればみなさんに情報が共有できるのか。ホームページはあるがなかなかつながっていない、活用できていないように感じます。</p> <p>牧野議長：事務局の方で調べていただいて気づいたことはありますか。</p> <p>渡部係長：この後の議論にも関わることだと思うが、（資料2の）どの活動もしっかりした事務局や推進体制が確立している。また、行政の子どもアドベンチャーは違うが、地域の活動としては、やる気のある人が無理なく継続しているところが印象的だと感じた。</p> <p>牧野議長：ありがとうございました。事務局体制と、やる気のあるキーマンになる人が継続してやれるかどうかというお話ですが、いかがか。</p> <p>柿沼委員：ヒアリングの最中に、（団体が）課題だと思っていることや、立ち上げるにあたり困難だと感じたこともお話しに出ていたと思う。もしあれば教えていただきたい。</p> <p>渡部係長：十日市場中学校の夏ボラは、立ち上げが大変だったと伺っている。（資料2の）きっかけの部分にあります。青少年育成協会（現・よこはま</p>

ユース、以下「ユース」という)が、子どもたちが地域とつながることをやっていかないと、という思いから探したそう。当初は手を挙げてくれる中学校がほとんどなかった。ユースの当時の担当者の方が熱意を持っているいろいろな学校を回る中で、十日市場中学校が手を挙げてくださったと伺っている。学校の関わりでは、当初は校長先生がやる気のある方だったが、その先生くらいしか一緒にやろうと言ってくださらなかった。やっていく中で、子どもたちが変わっていくと、先生方も意識が変わっていったということだった。(まず初めに)やるということに抵抗があったそう。また、我々も社会教育という部分でいろいろと事業をやっているが、国としては社会教育を進めるためには「コーディネート」「ファシリテーション」「プレゼンテーション」という3つのテクニカルな力が必要だと書かれている部分がある。我々もそういったところに陥りがちなのだが、緑区地域子育て支援拠点いっぼ(以下、「いっぼ」という。)の(施設長の)松岡さんと話す中では、それ以上に熱意や情熱がいかに注げるかということが大事だと言われていた。熱を持った人を探し出して、その方は応援できるかどうか、ということはこれからの課題だと思った。また、井土ヶ谷リビングラボについては、やりたい方がやりたいようにやっている、という印象を受けた。ここも(株式会社太陽住建代表取締役の)河原さんが熱意と情熱にあふれた方という印象を受けていて、恐らくこの方がいないと進まないのかな、と正直思った。2か月に1回くらいメンバーが集まって会議をしているそうだが、会議のテーマをどういうものにするかが難しいと言っていた。あまりチープなものだと会議のネタにならず、あまり大枠だと議論がぼけてしまう。また、基本的には来るもの拒まずの姿勢でされているそうだが、営業ベースの企業の方が入ってきてしまうと、リビングラボ自体の信用も失ってしまうということで、線引きが難しいと仰っていた。

石崎委員：十日市場中を紹介していただき、ありがとうございます。以前(第2回会議)いっぼの松岡さんに発表していただいたときにも話させていただいたが、一番始めのときにユースさんが動いていただかないと、多分できなかったことだと思う。当時の鈴木校長が手をあげ、やんちゃな子が多い学校だったので、地域に子どもたちを出して、いっぱい良い子はあるんだよ、と。そして外の風に接することで、学校内に留まるのではなく、いろんな大人に接することが良いということで進んだ。主に鈴木校長、次が山崎校長、今は八木校長のつながりの中で動いている。そして生徒指導専任教諭と一緒に、私も山崎校長と一緒に4年間動かさせていただいた。まずユースさんが面倒を見てくれた。後々まで手紙を送ってもらったり。また、いっぼの松岡さんを中心とする地域の方々、元PTA会長の佐藤さんという農家を十何代やってらっしゃる方も研究熱心な方。そういう方たちが集まって会議を開いた。地域の方々が動いてくれた。もちろん学校も動く。学校だけではできないこと、一から学校でやるということは授業時間とか部活動とかで難しいところがあるが、(地域の方に)手伝っていただきながら、子どもたちを育てる、地域の子として育てるということをやっていたので、ありがたいと思う。今の(着任している)学校でも、そこまではいかないが、ボランティア活動はやらせていただいている。学校に学級菜園というのがあり、地域の方が持ってきていただいている野菜を育てたりしている。伝統文化だと地域の御神輿があるが、その前に「露払い」のような伝統文化を確実に中学生に覚えてもらって、そこで大人になって地域で生かしても

らう、というつながり。学校だけではできない。すごくありがたい。自分でもアイデアを出しながら今後とも進めていきたい。

菊池委員：七澤委員もいらっしゃるので、十日市場中学校の事業のときに、よこはまユースさんはどういう体勢で事務局機能をされていたのかを教えてください。

七澤委員：私は担当ではなかったが、当時専任の職員が一人いて、青少年育成協会（ユースの前名称）時代は、市民の方と一緒に事業をやる体制をとっており、事業開発委員会という、学校の先生、OBの方、ボーイスカウト、ガールスカウト、一般企業の方での委員会制度があって、その方と一緒に3年にひとつくらい事業を立ち上げるというものがあった。そのひとつのモデル事業で、学校と一体になった地域づくりと子どもの社会参加ということで、十日市場中学校交流事業が企画された。体制は、担当職員が1名である。立ち上げ時は委員の関わりも深かった。いろんなイベントにお手伝いに行ったりするが、事務局体勢としてはミニマム。だからこそ小回りが利いたというのはある。

菊池委員：手を引いていく期間はどのくらいか。

七澤委員：4～5年である。

石崎委員：（私は）平成17年からいて、そのときは担当ではなかったが、平成17年のとき団体は4つくらいだった。ユースさんが、いろんなところを回って声掛けをすごくしてくれた。頭が下がる。それが10いくつ（の団体）になっていった。

菊池委員：4～5年はかかるということですね。

七澤委員：顔の見える範囲で、と松岡さんが仰っていたが、地域の方はずっとそこに住んでいるので、良くも悪くもしがらみがある。お願いする方も、逆に断る方もやりにくい。顔の見えない関係の方が進みやすいこともある。そこは事務局の役割だと考えたと聞いている。

小間物委員：疑問なのだが、たとえば十日市場中でやって、小学校・中学校が関わって、そのあと高校になって、育った子たちがOBとしてこの会に参加することはあったのか。要は持続可能というか、途切れ途切れの形だとその時その時の状態になってしまう。そこがうまく回っているのか。こういった活動に関わった子どもたちが、高校・大学・社会人になる中で、どういるのが疑問。そこに何かあるなら、それを解決しないと、持続していかない。組織として動けないのかなと思う。

七澤委員：十日市場の事例だが、松岡さんのところにボランティアに来た子どもたちの変化ということでは、中学校のときに参加した子が、高校生・大学生になってもボランティア参加しているというのは聞いている。数は決して多くないと思うが、地域にいつでも遊びに行ける・戻れる場があるというつながりはある。ただ（夏ボラの）第一期生はすでに社会人になっている年齢だ。まだまだ社会人になってからの関わりの実例は聞いていない。

小間物委員：自治会のボランティアだと、自治会の役員の人たちは高齢の人しかいない。若い人たちは仕事で、土日は休みたいという部分があってなかなか活動に参加しない。そこが何か解決する方法になるのかなと思える。そこが行政でやっていく（子ども）アドベンチャーもひとつの方法かもしれないが、何かできないのかな、と思う。

石崎委員：そのつながりについて、ある時期、やはり大学生とか社会人になりたては難しい。高校生のときに寄ってみるとか。（十日市場には）竹林が多かったのだから、ここで遊んだなとか、ここでボランティアやったなとか思

い出してもらって、たまたま通ったらやってたとか、それで声をかけてくれる。それが第一段階かなと思う。今の（着任している）学校だが、どこにもあると思うが、おやじの会があり、小中連携型、それからOBになってもおやじの会会員という形でやっている。人数が総数で言うと30人以上の方々がいる。小中学校の行事にいっぱい参加してくれる。土曜日も、PTA 祭というのが本校であったが、餅つきとか、模擬店の手伝いに来てくれた。構成する中心の人は、小学校か中学校のPTA会長だった核になっている人たちが、地域の子どものためだから、と声をかけてくれた。会員数も増やさないと衰退していくので、声をかけながら、終わると反省会を必ずやっている。そういう形でつながっている。その方々は自治会町内会のPTA副会長だったり、いずれ会長なる方だと思っているが、そうやって地域を守っていこうという流れはある。いろんな形があると思う。

牧野議長：そろそろ次へ行きたいと思う。本日は資料3と4で、提言のイメージというのを事務局が準備している。全体に、今回の会議の方向性として、大人たちが子どもに関わって、子どもたちが社会で活躍できるようにすることを通して、大人が社会参加していくことも含まれている。社会全体に参加しながら、地域を安定させるとか、新しい社会に対応することをどう考えるのかが、全体の議論の中心になっている。もう一度言いますと、子どもたちに関わって、子どもたちが地域で様々な活動ができるように大人たちが様々な活動を展開することを通して、（大人たちも）社会に参加していく、という内容でこの議論をしている。そこで、今もお話しがありましたが、子どもたちは基本的には地元の小中学生が中心で、来年度からカリキュラムが変わったり、地域学校協働活動、コミュニティスクールという様々な施策が国から降りてきていて、学校が今、大変な負担を抱えているという状況がある。その中で、学校は学校本来の教育ができるような形を取らなければいけない。負担の部分は地域が引き受けながら、ある意味、地域の学校協働活動を展開することで、地域は地域で子どもを育てていく関係に入ることが求められている。そういうことも含めて、今後ひとつはコミュニティスクールの在り方をどうするのか、ということも大人の社会参加という文脈で考えなければいけないし、次の世代の主役である子どもたちをどう育てていくのか、ということも議論していければと思っている。そこで、提言のイメージを、事務局からご説明いただけますか。

(2) 提言のイメージについて

資料に基づき、事務局より説明

■ 質疑応答等

牧野議長：これから来年の秋に向けて作っていく提言のイメージが示されたことになるが、このイメージについて、何かご意見はあるか。最初に横浜市の現状がありそこから見る課題が書かれて、そして今回の会議で議論するテーマとして社会参加のすそ野の拡大ということがあり、7回議論したことの概要が書かれたうえで、今後どうするかということが提言に書かれるということだが、その時に一つ大きな方針としてこんな方向性というのを出したうえで、中にはいくつか小さな方針があって、それを実現していくためにはどうしたらいいかという施策が書かれるようになる

のではないかというイメージだが、もう一つは大きい方針を先に決めた方がいいのかということも含め、少しご意見いただきたい。

有元副議長：私の研究領域だと、すそ野の拡大といったら効果検証することが前提でやっていく。そうすると、効果検証できるかということ、すそ野の拡大とは何かを定義しないといけない。そうしないと大きなこと言って終わりだろうと言われてしまう風な恐れがいつもある。これは効果検証できるような形で提言のイメージを作るべきなのかどうかを考えたいなと思った。

牧野議長：いかがでしょう。効果検証できることを前提でイメージを作った方がいいのか、またはそうじゃないといったことについて少しご意見あれば。

有元副議長：あんまりやるとせせこましくなるし、あんまり開くと大風呂敷になるから、ちょうどいい塩梅にする必要があると思う。少なくともすそ野の拡大とは何かをみんなでちゃんと具体像を持つのはいいことかもしれない。

牧野議長：他の委員のみなさんいかがでしょうか。

柿沼委員：対象をどういう風に考えるか。社会教育という言い方は漠然としていて、言葉の定義だけで言うと学校教育以外という話になってしまうが、そういった時に対象としてどこのすそ野を拡大していきたいのか。大人たちなのか、それとも子どもたちなのか、学校以外での活動やあるいは関係性なのか。それから大人にしても、小中学校から上の高等教育の子もいれば、社会に出たての子たちもいれば、ある程度社会において社会生活が充実している人たちの世代もいれば、その先のリタイアした方たちとか、あるいは企業とか生産活動よりも、地域とか漠然と全部網羅してということであれば、そこでいくのか、そのあたりをどういう風に捉えたいか。

牧野議長：事務局に突然ふるが、提言を出すと言うことは、こういう審議会で議論して提言を出すので、何か課題があって課題の解決のためにこうしたらいいだろうという方向性を出しながら提言を出すということになると思うが、現状から見える課題という、少しこの会議でも1回、2回目の会議でずいぶん議論したと思うが、何となくこんなイメージ、課題のイメージが何かあると出していただければ議論しやすいが、いかがか。

渡部係長：こちらの課題につきましては、第1回の時に少し触れさせていただいておりますが、今まで横浜市では家庭教育学級や生涯学級といった形でグループ作りをして、そのグループが活動していく中でNPOになれたり、地域に特化したような地域の課題解決の一部を担うといったことをしてきたところがある。ただ、先程申し上げた生涯学級というグループを作る事業がなかなか難しく、今までは教育委員会から、予算を18区におろしてやってくださいということでやってもらっていたが、それも区の裁量と変わってくる中で、なかなか生涯学級というグループを作る事業を18区がやらなくなってきた、やらない区が増えてきたという実情がある。そうした中で、それに比例するように、新しいグループが生み出されるという、グループ数自体も減少してきている。なかなか地域課題やライフスタイルがかなり多様化する中で、色んな地域課題が生まれてきていると思うが、そこに対応するようなグループがなくなってしまうのではないかということが一つ。あとは、最近は核家族化の進展ということで、一人暮らしの老人の方もかなり増えてきたという中では、住民の孤立化というものも一つの課題ではないかという風に考えている。それから、もう一つは自助共助の意識付けということで、最近台風

15号19号と自然災害が起きている中で、なかなか自助共助の意識付けがないと生きていくのも難しいという風なことになってくるのかなど。整理しますと、地域課題に向き合うグループ数の減少や、住民の孤立化、あるいは自助共助の意識付けという3点で人々がつながっていただければ、共助といった面でもいけるし、孤立化もしないし、グループ化になってそれぞれの課題解決に向かっていければ、解決できる主体も増えると思う。

あともう一点、先程の柿沼委員のご質問ですが、今まではグループの担い手というのが、PTA出身のお母さん方であったり、あるいは退職された方々というのが主な担い手だったが、リビングラボや大川委員のお話なんかもいろいろ聞いてますと、これからの担い手としては、地域の企業さんや中学生、高校生、大学生という若者も地域の担い手にどんどんなってほしいという思いがある。そういう若者や企業さんという新たな地域の担い手をどう獲得していくかというところで良いお知恵がいただければというところで申し上げたところでございます。

牧野議長：基本的には課題ということであったが、一つは社会全体が多様化していく、生活の多様化といったことと、従来で言うような家庭教育学級とか、様々ないわゆる社会教育の講座から生まれてくるグループの数がどんどん減っていくということ。さらに担い手がPTAとか、退職された方々が中心だったが、そこがうまくつながらなくなってきている。また、高齢化の進展もありますが、人々の孤立化というか独居の方も増えてくる中で、みなさんの孤立が進行してきている。もう一つはそれとも関わるが、様々な災害時での自助共助の問題。そういうのが社会課題化してきているということ。そういったことを基本にしながら、新しい担い手づくりというか社会の参加を促しながらたくさんの方々が社会で自律的に生きていくのをどう支援するのかといったことが課題化されてきているということだと思う。

そういうのに対して少し子どもに関わることで、大人たちが社会に出ていくような仕組みづくりみたいなことができないかという議論をしてきた。もう少しいえば子どもたち自身も、地域で大人と関わる形で、あるいは主役になっていくような力を発揮するということも考えてもいいかと思う。そういったことを基本に議論してきた。そのうえで、このテーマ、いかがだろうか。先ほど有元委員の方からすそ野の拡大だとあいまいではないか、ちょっと漠然としていて効果検証しにくいのではないかという話があったが。

今のイメージだとすそ野の拡大というのは、社会参加として働きかけをする相手の対象者の拡大というイメージかもしれませんが、グループの担い手だけでなく、企業や若者とかそういった方々にも関わっていただきながらということのイメージが一つあるかと思う。

有元副議長：うまく言えるかわからないが、課題だって言って、参加してない人があると言っても、参加しない人は参加しないから、参加してない人におまえ参加してない課題の人だよと言ったら嫌な感じになって、みんな嫌なムードになると思う。朝礼で悪い子に向けて説教するが、ほとんどの子はいい子みたいな嫌なムードを作りたくないなと思った。課題だというが、実際評価できることも多いはず。日本ではむしろ社会参加は多くやられているというような気もする。私は区民企画型講座、各区に付き合っているが、ずいぶん熱心な人がいっぱい参加して学習している。やらない人を問題化してその人を引き入れてもまずやらない。むしろ楽しい

ことやって、楽しいことに気づいて寄ってくる人で楽しいことやった方がハッピーではないかと思う。

奥山委員：厚労省でも、高齢者の方の社会参画ということで言うと、課題がある一人暮らしとか身体的にももしかしたら課題があるような人たちに対しても、その人たちがいることで、その方たちもむしろ、支援される人ではなくて、その人自身も社会参画できるんだ、という考え方で進めた方がよい、という有元委員が言ったように、誰でも課題はあるし、いいところもあって、それを発揮できる参画の在り方がいいんじゃないかという議論。一つは個別の家庭の課題解決という視点、福祉的な課題解決の視点もあるが、一方では楽しみながらサークル活動でもいいが、今盛んにされているが、そういった参画をする中で、ここがもっと出会うような地域の中にそういった出会いを作っていくということが少し目標になるといいなと感じる。

大川委員：連日のように、色んな方と話す機会がある。そこで多いのが、SDGs に関係する件。今日も色んな関係者の方と話をしていて、実は老若男女、子どもたちも含め、関心が高い部分についてアプローチすることによって、大人も子ども、地域の人たちも社会参画するというイメージが、自分にとってはすごくSDGs ができている。今まさに防災、減災の部分から気候危機とも言われるような、台風が連続してやってくる中で、ここから気候危機に対する、あるいは地球温暖化に対する行動を加速させる大きな足がかりになるのではないかというような議論がされている。横浜市さんとしても、環境分野では、『ゼロカーボン横浜』の実現というのを掲げ、この間のこういった会議で意見もしたが、片やクールチョイス、未だにもう一回話をしようといったレベル感が変わってきているのだが、一致しない。大きい枠として、SDGs 未来都市の選定を受けている中で、環境分野は温暖化対策統括本部としては何をするのか、今度は教育面では何をやるのか、というところで一致させる部分ができるのではないかと思う。もう少し具体的にいろいろな分野に分かれてそれぞれ関心のある方が思う形でいいと思うが、むしろ今ちょっとパソコンで見ながら自己反省をしていたが、市民活動支援センターが出しているアニマートというのがあるが、よく見てみるとここで議論すべき内容がいっぱい載っている。それを実は検索してもなかなか出てこない。確か今度市民活動支援センターはなくなってしまうのでしたっけ。そういう課題とか、ぼくもせっかくこういった委員会で話しているながら情報がないよねと思っていたらアニマートがあって。

渡部係長：市民活動支援センターの件だが、市民活動支援センター自体はなくなるが、新市庁舎に市民協働推進センターができる。今以上に団体同士や市民と企業との連携などを重点的に支援していく。

大川委員：先ほど有元副議長も仰っていたが、結構やられている方がいる。それがばらばらでつながらなかったりとか、お子さんやあるいは教育者の方に知らせることができていないというのがある。もうちょっと大きいなら大きいなりに、テーマがSDGs のように、ただあれは当たり前のこと、でも実現するのは難しいことがいっぱい書いてあるが、そこを入れておいた方がいいのでは。学習指導要領も来年から変わる。小中学校の教科書にもしっかり載っているということを知っている。

柿沼委員：ここまでたくさん事例を調べていただいたので、それを思うと、社会参加のすそ野の拡大と大括りでやると、また、それってなんだっけとなってしまいが、関係性の中から、関係性を通じてという前提があつての括

大かなと思う。個々に拡大するというイメージよりも関係性の中から生み出されるものにフォーカスしていければいいと思う。それが子どもだったりすると、子どもに対して何かするということって自分自身もすごく刺激されたりして、テーマ性としては非常に入りやすいのではと思う。それが今までの議論で感じている。

七澤委員：これまでの第1回から第3回で、子どもの活動を通じた社会参加がキーワードになっている。子ども支援を通じた裾野の拡大が今回のテーマなのかと思いながら資料を見ていた。人って大義名分や理由があると参加しやすい。子どものためにやりましょう、だと参加しやすいのは事実。誰もがみんな役に立ちたいし、それは大人も子どもも一緒だと思う。事務局がまとめた資料を見直すと、大人も子どもも地域活動に参加したことがある人は、半ば強制的であったり声をかけられたからというのもあると思うが、参加したことがあるとないとでは大きな差だと思う。ある人は、どんな理由でも次の参加のハードルがすごく低くなる。若い内にこういう参加の機会を提供するのはとても大事だと改めて思った。

牧野議長：先ほどの課題のところだが、これはある意味行政課題。ここで審議しているように、行政課題として様々、先程申し上げたように孤立や自助共助の話があると思うが、それに対してお前は課題だからどうこうしろ、ではなく、それを解決するためのある意味仕組みづくりをどうしていくかという議論になる。その時にお話があったように関係性であったり、子どもに働きかけをすることによって自分の役割が見えてくるとか。もう少し言えば楽しさみたいなことである。楽しい、つながっていくということの中でお互いが少しずつというような環境が出来てくるということでもあると思う。そうしたこともある意味では行政的にどうするかという話をしなきゃいけない。そのあたり少し知恵をいただければと思うがどうか。大川委員が仰ったように既にあるのによく分かっていないのかも課題だと思う。それを情報提供しなきゃいけないしどうつなげるかという議論もしなきゃいけないと思う。

奥山委員：横浜市も広いので、どのレベルで今回出すのが大事。このところ小中学校の取組などを聞かせていただくと、やっぱり生活圏域で、身近な形でやる形が良いのかなと。だから学区的なものも出てくるのかもしれないし、生活圏域ということになるのかもしれないが、隣の区でやっているよという話ではなく、身近なところでみんなが取り組めるのがいい。どうしても私たちも支援者だと誰かのためとなるが、先程の議論の中でも、子どもも大人も関わる人も対等な感じでお互いにという部分とか開かれているとか協働とか。そういうようなものを打ち出せたらいいと思う。絞り込んで学校中心にということでもないかなと思うし、少なくとも生活圏域がいいなと思った。

牧野議長：そうすると、テーマのすそ野の拡大について、まだ十分みなさんの納得は得られてないかもしれないが、例えば結論のところの方針に関わってくると思うが、今の議論だと、どちらかというと小学校区単位、生活圏域を中心にした社会参加、またはお互いの関係づくりがベースになるというような感じか。それが子方針なのか、または大方針か。または大方針を決めるか、決めないかいろいろあるがその辺りを議論いただければ。

石崎委員：自治会町内会の会議に結構出る。その町内会行事に参加してくれないという相談があって、校長先生どうしたらいいですかと来る。社会の変化というか、第一次産業の時代にはみんな稲刈りしながら秋祭りだと集ま

ってとこだわったが、そういう社会ではない。学校でどうしてますかという
と、3つの段階がある。3段階目が好きなのだが。1段階目は、保護
者の方がやっている行事については子どもも参加する。小学生だけでなく
中学生も。2段階目は、学校で今度はこういう行事やるが出てみない
か、というので出てくれるパターン、人情しがらみなどで出てくれる。
3段階目は友達同士での呼びかけで、知っている人が行事にいるという
形で出てもらっている。友達に声かけて、と中学生には言う。それを自
治会に持っていくと、近所の人で知っている人同士で参加すると参加し
やすいのではないですかねと。よっぽど用事がなければ1回はいいかな
と。その後、2、3回出てくれますよねと。その通りですよねと。やっ
ぱり人間関係の中にコミュニティが広がって行って、一緒にやっていると
楽しい。一人でやってもつまらないが、知らない人ばかりいてもとい
う形だと思うが。そういうので、小さい単位で進んでも、それが輪にな
り広がり、いろんな地区でいろんなことやっているなという風になると
いいなと思っている。

小間物委員：高校だとその地域とのつながりというのが、うちは鶴見区で色濃く残っ
ているが、そうじゃない学校だと、高校は、その地域からきている子じ
ゃない。公立高校は全県学区になってしまったので色んなところから集
まる。地域の人によっては、うちの地区から来てる子じゃないから、横
断歩道渡るときの交通指導もうちはやりたくないという、そういう地域
も中にはある。だから高校だと少し違う部分もあるが、学習指導要領の
改訂に伴って、総合的な探究の時間が入っている。どこの校種もそれを
うまく使って、地域とのつながりをなんとかしようかと。高校だとキャ
リア教育的なところで、企業さんと連携しながらやっていかないとい
けないとかいろいろある。そういう結びつきはあるが、それは全部で個
である。今一番欲しいのは、それをコーディネートする、核となる、結び
つけてくれる人、機関。それが欲しいというのが今の実感。どうしても
プラットフォームが学校となってしまふ。ただでさえブラックだと言わ
れる学校が、またプラットフォーム的な役割を担うと、教員の負担は重
いという実感がある。それがWINWINになれるような関係を作って
いく形で学校がプラットフォームになるならいいが、ある意味地域に出
る駒として動くことがあるから色んなところでいいように使われてし
まふ。という部分が、学校側からの視点だとあるかな。ただそれがWIN
WINWINになれるといい。それが負担だけを抱えてだということどうなの
かなというのがある。

石崎委員：小中学校の実情はご存じだと思う。いろんな依頼がいっぱいくる。地域
からも区からも行政からも。例えばポスターコンクールをやるので、誰
かに書いてもらってくださいとか年間30以上来る。全部やると、美術
部頼むね、という美術部何のためにやっているのか分からないという
ことになる。なんでもかんでもは難しい。ブラックだし、教職員は働き
過ぎだし、地域行事に土日出ていると、超勤とか色んな関係で45時間
とか。自分のところでは、校長副校長が地域行事に出たりコーディネート
したりという担当にしている。じゃないと職員の負担になる。言って
いただいた学校以外の組織の方が、ずっとじゃなくていいが、時々コー
ディネートしてもらえると、学校だけだとやっぱりばんざいになってし
まふところは結構ある。地域の方は学校に頼むとなんでもやってくれる
と思っている。そうだと困ってしまう。

奥山委員：(認定NPO法人) びーのびーなのですが、15~16年前から県立高校と学

校評議員にずっとさせていただいており、それで学校との連携がすごく深い。地域の方も入って、高校生の歩き方。自転車の乗り方とか、そういうのを町内会の方も気にしている。そういう人たちも入っている。地域との連携が深く、私たちは高校生と赤ちゃんのふれあい体験授業から始まって、授業の一環でも付き合いがあるし、地域のお祭りも、その放送部の子が地域のお祭りに来て司会は高校生がやるというすごく参画していて、学校の負担というところもあると思うが、子どもたちと地域の関係の中でやることに意味があって、お付き合いをさせていただいているかなと思っている。

隣の太尾小学校。マーチングの発表から何から一緒に高校生と交流している。地域との関わりが、全部が全部ではないが、学校地域コーディネーターの養成も見ていると、コーディネーターがたくさんいる学校とゼロの学校がある。やはりコミュニティスクール体勢づくりの関連もあるが、全部一律は難しいが、体勢が整っているところからトライしてみるみたいなこともできたら素敵だと思う。学校に負担というよりは地域側が負担を引き受けてコーディネートしていく役割を担っていく必要がある。学校との関係をうまく作っていったらいいと思う。

牧野議長：コミュニティスクールだが、答申がでて5年経とうとする。その間に法律も変わって、来年度から努力義務で全部変えなきゃいけないが、やっぱりコミュニティスクールで学校運営協議会を作るというのが形式上になっているが、それを作るとかえって学校の負担が増えるということになってしまっていて、本来であればそこはやっぱり地域が関わった以上は地域が責任をとってくださいなというロジックであったはずの物が、やっぱりまだ学校中心で学校に物申せ見たいな話になっているので、やっぱり負担がどんどん増えているとなっているが、その流れをかえていかないといけないという風に思う。学校中心に考えれば。

また、社会教育主事を少し変えて社会教育士という称号が出ることになって、公的な称号を使ってコーディネーターになっていただくという制度ができていますので、それをもう少しきちんと自治体の方で活用できるような仕組みを作っていくということも可能かもしれません。まだ文科省が怠けているので次に行かないですが、来年度からそういう制度になる。そのあたりも含めて制度や法制は変わっては来ているが、それを実装するのに時間がかかっている。地域は学校中心に考えると、学校へ言えばいいとか負担をかけることになってしまっていて、むしろ子どもたちを地域に出して引き受けていくという風になかなかならない。制度的にはそういう設計になっているがそこがうまく動かない。学校中心に考えると負担が増える構造になってしまっているが、いかがか。そこを通してどう大人が関わりながら自分も参加していくのか、どう楽しさを共有していきながら輪を広げるかといったことに関わってくると思うが。

柿沼委員：リビングラボは面白い。学校側は地域からどうしてもやってくれやってくれと言われる。それがリビングラボだと、生涯学習をやりたいのだが何とかしてくれないかと投げられて、それに対してラボの人がガヤガヤやってという、そういう双方向というか。学校側も全部持ってこられると大変というところから、ある意味どこかに投げていくという変化も必要だろうし、地域も来てくださいよみたいな、私も社会教育指導員を区でやっていたので、おじいちゃんなどが学校の支援したいと来る。ただ学校にいくと、あなたどこのだれとなる。子どもたちの見守りだけでもいいからやりたいと。15年前くらい前の話になるが。やりたいけれど、

学校にいくとどこのだれかと信用できない、学校に入れられないとなる。学校側の改革も含めて地域の側からもくださいとかこんなこともできませんとか、さっき言った関係性だと思う。

牧野議長：内閣府のカリキュラムのことを言いますと、総合的学習が探究に変わるので、ある意味では地域と連携をとらざるを得なくなる。カリキュラム上そういうことになる。そういう意味で学校教育を拡充するため、どう地域と連携するかといったことが学校側の課題にもなる。そのあたりも含め子どもたちの活動を通じて大人が社会参加をしながら、次の担い手を育成していくような、そういう流れかなと。そのあたりで提言のイメージとか、何かご意見があれば。

菊池委員：先ほどの教育委員会の子どもアドベンチャー等を見て思ったのが、今日の議論の中で生活圏内とか区単位とか、身近なところでどんな活動があるのかというのを子どもも大人も知らなければやはり参加しにくい。それがどうも学校に偏ってしまうというのであれば、その区にある社会資源、公共施設、それは今、指定管理者制度が導入されている公共施設が多い中主体もバラバラになっており、横の連携がとりにくいという課題がここ十何年あるものの、何かそういうものをつなげるような、あるいはその情報が地域の人たちに届けられるような仕組みがあればよいのでは。私も今、初めて戸塚地域でやっていた事業を知った。これだったら私も行ってみたいなと保護者であっても子どもであっても見られるものがあればよい。学校だけに頼るのではなく、地域の公共施設の役割を考えた方がいいと思った。提言の中に横浜市内のあらゆる公的な施設、社会資源をもっと活用して、その職員スタッフも含めて、子育て支援拠点など行政所管を超えて、情報発信をしませんかといった仕組みみたいなものが出てくると、すそ野が広がる。というよりは保護者も子どもも参加しやすくなると感じる。

牧野議長：すそ野の拡大というのが大きなテーマであったが、参加しやすい環境の整備や、もう少しこなれた話にしたいが、いかがか。社会参加しやすいみたいな、または社会参加を促すような仕組みづくりといったような。

有元副議長：楽しいことやっているのが分かるパンフレットがあると。教育心理学の基本はやれと言ってもやらない。やりたくさせる。踊れと言っても踊らないが、踊っていて楽しそうと思ってみたら踊りたくなると。

柿沼委員：最初に課題になっていることはなんですかと聞いたときに、熱意とかつなげてくれる人がいてくれることとかそういう話だった。よく市民活動ではヒトモノカネと言って具体的に資金があればとかいうが、この場合は、熱意とかそういうことなのかと、環境設定とか。そのための環境設定とはどうするのか。

奥山委員：環境整備でいえば例えば広報の話ですよね。どこで何をやっているかが分からないという話。こういうものとかなかなか学校に行ってる人は子どもを通じてもらえるが、そうでない限りはどこか行政に配架されていて、一般的な方は役所に行かないと手に入らない。今のお母さんたちは仕事されている方が多いので、どう探すかというスマホで情報を検索している。そこにも引っかからないものは地域にないものとして捉える。しかも町内会の掲示板はもうこれまでの既存の団体しか入れない。ということでちょっと柔軟になっているかもしれないが、まず入れない。町内会の回覧板も最近では回覧していないところもある。回覧もかなりの限定で、町内会関係の組織のものしか回覧しない。学校の便りですら回覧しない地区もある。そういうことを考えると新たな広報戦略がな

いと、まず地域の人とかは、関係性のない人に情報はいかないという問題がある。それをどうするか。どうやってつなげていくか。

有元副議長：みなさんリーダー格の人が集まってるからだと思うが、話を聞いていると、もうすそ野はたっぷり拡大している。ただ点々だったりで、すそ野につながって見えない。それに見えを与えたらいいのかなという感じ。むしろすそ野拡大先進都市なんだから。すそ野に見えていないだけ。

牧野議長：どこもそうだと思う。お互いが見えていないし、無理につなげるとしがらみになったりする。いっぱいあるものが共存している状態。口コミぐらいでお互いつながりながらやってみよう、行ってみようという関係が一番大事なかなと思う。

小間物委員：例えば、子どもアドベンチャーとかはそれぞれの主催団体が取りまとめているのが事務局。というところでこれはある意味成功はしている。つながりを持っているものだと思う。ただこれをどういう形で広めたかという、私は中学生の子どもがいるが、今初めて見た。今中3なので9年間、小中という中で、これを見たのは初めて。学校から持ってこなければ、それさえも分からない。その醸成活動というか、もう少し発展しないとつながらない、すそ野が広がった状態に面を持っていない。それともう一つは、今うち（の高校）はSDGsの絡みで横浜市と行っているが、横浜市のSDGsの取り組みも縦割り行政がそのまま姿を出しているような状況。それがそのまま社会の構造の中に入っているというのが現状かなと。そこの出だしのところというか、行政の中でつながりができているなら、それをもうちょっと拡大していくことでうまい宣伝をしていくと参加しやすいのかなと。

奥山委員：うちもよく夏のボランティアさん、子どもたちのボランティア募集をして、色んなところにボランティアに行っているという事業を、区と区社会福祉協議会と連携してやっているが、やっぱり広報は区報を使う。それか社会福祉協議会の媒体を使ってやるので、多分市民は安心。ちゃんとしたところがやっているという。だからボランティアの募集に子どもを出しても大丈夫という感覚がある。書くことも何でもいいが、子どもに関わるボランティア募集というのを区報で募集して、いろんなタイプがあつていいと思うが、それで一度やってみるのもありだと思う。安心できて活動も広報することができればいい。

牧野議長：ちょっと議論が先に進んでおりますが、事務局から何か説明は大丈夫ですか。

渡部係長：提言のイメージから派生していろいろな議論に進んでいるところだが、今回はまとめられないかなとは思ったが、今回はこういった議論になったので次回はこの部分を議論しますよといった形で、みなさん共通認識を持てると議論もしやすいのかなと思うところがあり、そういう意味では、次回提言と絡めてどんなことを議論していくかというところで少しいただけると。

牧野議長：今日の議論をまとめますと、提言のイメージとしては、課題は行政的な課題として受け止めていただくということが基本で、さらに行政のテーマとしては、社会参加のすそ野の拡大というよりは、いろんな形でみなさんされているので、それをさらに促す仕組みであったり、またそれをお互いに認知しあう関係を作るような仕組みをどうしたらいいか、というようなイメージかなと思う。それに対して私たちは何をしたらいいのか、どのような形で施策を打つのか、という方針を考えていく方向性でいかがでしょうか。あとはみなさん地域でいろいろなことをされてい

るので、お互い知らない状態になってるというのが一番大きな問題では。さらにすそ野の拡大ということで、それが見えるようになればすそ野がどんどん拡大していくんじゃないかと思う。さらに口コミなんかで参加されれば一層活性化していくでしょうし、そういうイメージを共有しておくということで、それを実現するためにはどうしたらいいかというのを少し提言の方に盛り込んでいくという方向性かなと。

渡部係長：有元副議長が言っていた効果検証ができるかという話、とても重要だなと思った。どこまでに何がどれくらい進んでいるのかというのを測るのは重要だなと思うが、その辺りいかがか。指標とか。

有元副議長：計るデメリットも大きいので非常に慎重にやるべきだと思う。

渡部係長：割とスローガンのところが意外と多いなと思っている。だとすると今どこに向かっているのかというのがたまによく分からなくなってしまうというのが今までの経験上ある。そういう観点では難しいとは思いますが、一定のあるべき姿、5年後にあるべき姿とか、今日じゃなくてもいいが、少しご議論いただけたら嬉しいなと思う。

有元副議長：やるなら、社会参加のアクティブアクターがどのくらい増えたかとか。今と5年後でどれだけ増えたか。ただしそのことで、そうするとうちの地域では増やすためにいろいろやらせようと無理やりさせようといった、それを無理矢理誘発したりするデメリットもあるかもしれない。目標にもなるし、デメリットにもなる。

牧野議長：やらないほうがいいかなというものあるし、こうすればああなるという理論ではないと思う。追々ここで議論できれば。まだ3回あるので。

渡部係長：方針の部分ではなくてもいいが、個々の施策を打つ段では、どのくらいできるかという施策レベルで検討してもいいかなと。

牧野議長：他に何かあれば。

有元副議長：すごく面白かったのが、すそ野の拡大が、すそ野の見える化のことと思われる委員が多かったのが刺激的だった。やっているのに、というのもあるのかもしれない。

菊池委員：先ほど柿沼委員の意見にもあったとおり、どの実践事例をもっても、情熱がないとできないのかという議論になっている。持続可能な活動サポートを事務局がどうやって作るのかというところがこれからすごく大事な点だと思った。それがあまり具体的な話になっていかない。先ほどコーディネーターの話が出ていたが、これまでも教育委員会では学習コーディネーターの人材育成をやってきたと思うが、それを意識したものが提案に入っていくとよい。今後5年後にどういう人たちがどういったことができ、その人たちがどこの場で力をつけられるのかが重要。

小間物委員：今現在存在している例えば地域支援コーディネーターとかいろいろあるが、それが本当に役立っているのかという検証をする必要は絶対でてる。活着しているか、活着していないか、だから問題は今こうなっているということを考えるべきなのは。

有元副議長：新井中はものすごく頑張っている。そういう例がもっと出てもいい。

奥山委員：やっぱり偏在している感じ。

有元副議長：ばらばらですそ野が見えにくいのかも。学校によってすごい差がある。新井中はすごく熱心。

奥山委員：資料出していただけるなら是非。

牧野議長：制度は活用するかという仕方が問題かもしれない。そこも議論できれば。

牧野議長：(事務局の事例紹介に歌舞伎の例があったので) 実は歌舞伎って枠組みがきっちりある中で、全ての人がアクターとして自由にやれる中で、活

	<p>性化していく。江戸時代の歌舞伎って一日中、朝から夜までやっていた。しかもふた月に1回演目が変わるという中で、そうなると作者はものすごいスピードで書き続けなければならなかったらしいが、実はそうではなかったといわれている。作者と役者が一緒に議論しながら大枠だけ決めておいて、書く人が過去のいくつかある演目をベースにしながら、大体の筋書きを書いたうえで、役者がその場その場で組み替えてやっていたという。それがすごく面白くて、自分たちのやりがいになってきているなかで、歌舞伎って枠は変わらないが、実は革新的になってきて今までつながっているとされている。そのようないろいろな活動をされている方々が、横浜市の子どものためにとということが一つの枠となって、様々自由に活動することで、すそ野が広がっていくといい。</p>
資 料	<p>【配布資料】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 第3回社会教育委員会議 グループワークまとめ 資料1 ■ 子ども、大人、NPO や企業などの団体が関わり合う市内の取組 資料2 ■ 提言のイメージ（事務局案） 資料3 ■ 提言の方針についての協議 資料4